

上野商工会議所異業種交流会での地方創生への取組に対する意見交換の概要

日 時：平成27年7月27日（月）19：00～

会 場：ハイトピア伊賀3階 応接室

参加者：12名

○若年女性の確保について

- 一旦 U ターンで帰ってくるが、何年か後に嫁いでいってしまうこともある。伊賀で結婚して働き続けてほしい。
- 企業としては、面接して他の人を不採用したのに、2年ぐらいで辞められていくとたまらない。
- 今から高校生に対して、必要とする研究職種や、伊賀に帰ってきてほしいということを P R している。
- 地元大学の学生の地元企業へのインターンシップや見学会を継続的にやり、伊賀にある企業の P R を行っている。ただし地元企業の本社が県外に移った途端に地元大学の学生は受けなくなっている。大阪で採用された人が伊賀市の工場に来て、名張に住み、また大阪に帰るというパターンがある。
- 地元大学の学生に親子で来てもらって、伊賀にある 300 社の企業紹介を行っている。参加者の就職先の追跡調査も行っている。
- 世の中の景気が良い時は、伊賀に人は来ない。
- 女性の福祉関係の採用等に補助金を出せばどうか。
- 女性の職業がない。募集を見ても工場勤務はたくさんあるが、それ以外の事務職や研究職が少ない。
- 大学2年生ぐらいまでは、伊賀に帰ってきて就職するという希望を持っているが、3年生になると考え方が変わってしまうという事例があり、高校生のアンケートでは実態がなかなか分からないのではないと思う。

○雇用全体について

- いわゆる定年延長、再雇用等もあり、人材の回転、企業の新陳代謝の回転が落ち、新卒者の採用が減り、従業員の働く意欲や生産性にも影響を及ぼしていると感じる。一例だが、制服も売れないといったような負のスパイラルも起こっている。
- 雇用を逃すことは、若い世代が田舎から出て行くひとつの要素。右肩上がりの企業はなかなか無い。コロッと方針を変える必要がある。既存の企業にお願いするということに

無理があるのではないか。

- マーケティングリサーチ関係など今は東京でなくてもできる。そういった女性だけでもできる分野への起業に手を貸すなど、既存の部分では難しい。
- 市のキャッチコピーをきちっと作る。
籍を入れれば大学授業料 20%免除など、思い切ったことをしなければダメ。せっかく他から三重県に人が集まってきているので、それをゲットしない手は無い。
- 定年のずれを作ることで、60 歳以上で定年となった高学歴の人材を再雇用として獲得する視点。そういった人のパワー（知識）によって、地方で人脈・人力・知恵が無いところを補う必要がある。

○まちづくりについて

- 若者が携わっていけるようなプロジェクトが必要。伊賀市の仕事紹介のプロジェクトなどに継続して若者が参画することで、やりがいにも仕事探しにも婚活にもつながるし、人材育成にも繋がるのではないか。
- 市民夏のにぎわいフェスタなどもひとつのゾーンを女性のプロジェクトチームに預け、自由に活用してもらう。
- 祭りやイベントに対してやらされ感が強くなっている部分があるので、打開していく必要がある。婚活前の若者の集まる交流事業的なものを実施してほしいということも言われている。
- まずはコミュニケーションの場づくりが重要。

○総合戦略中間案について

- 中間案の 44、45 頁に関して、転出した人は分かっているのであるからアンケートをとって、転出の理由に関し、生の声を聞いてみてはどうか。また図表にある県内 5 市の市税はどうなっているのか。調べてみては。
- 20～30 代ぐらいの女性の意識調査をしてほしい。
- 中間案 15 頁では外国人住民比率は伊賀市が一番高いとあるが、もっと外国人比率を上げていけば人口が増えると思う。多文化共生のために教育等にしっかりと力を入れるべき。伊賀市役所は外国人住民にものすごく親切だと思うし、外国人にとって伊賀市はいい素質があると感じるので、外国人比率を増やし、優秀な外国人を企業で雇用するような政策が必要。いい人材をいかに育てるかを行政でも支援していくべき。
- 総合戦略は 5 年計画とのことであるが、10 年 20 年腰を据えてしっかりと取り組むべき。

○その他

- 給与体系が能力給に変わり、家族手当等の制度も変わり、子どもを増やす理由もなくなってきた。本来扶養家族手当で第1子・第2子・第3子と分類していくべき。
- 研究者はなかなか伊賀にはいないので、市外、県外から採用している状況がある。今までは女性も多かったが、現在は男性が多い。男性は、適齢期になると伊賀の女性と結婚し、家を建て住んでいる。そういった人材への補助等も検討いただければ。
- 人を増やすということであれば、観光、観光と言わない方が良い。観光で栄えている都市はあっても、発展している都市はない。余裕があれば観光を行えばよいが、観光メインで人口を増やすということは論理的に合わない。
- 一方で観光客 200 万人を相手にする雇用が生まれるのでは。お金も落ち、産業として定着させられるのではないか。20 年のインターバルで物事を考えなければならない。
- 若い人のためには、儲かる農業が必要。第一次産業をどうするかということをもう少し具体的にあげるべき。第1次産業がたいしたことが無いのに6次産業をしようとするのは矛盾がある。